



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務担当(氏名) 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,194	7.8	3,796	16.8	4,525	29.8	3,505	27.6
2022年3月期第1四半期	42,870	—	3,249	—	3,487	—	2,748	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,714百万円(52.5%) 2022年3月期第1四半期 3,747百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	137.19	—
2022年3月期第1四半期	107.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	170,213	117,282	68.6
2022年3月期	166,356	112,463	67.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 116,766百万円 2022年3月期 111,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	183,000	5.9	10,500	6.3	9,500	△13.5	7,000	△9.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	26,578,243株	2022年3月期	26,578,243株
2023年3月期1Q	1,024,483株	2022年3月期	1,024,192株
2023年3月期1Q	25,553,898株	2022年3月期1Q	25,545,592株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費において緩やかな改善の動きが継続する一方、金融資本市場の変動や、ウクライナ情勢や上海のロックダウンに起因する供給面の制約などの景気の下振れリスクも見られました。海外経済も回復の動きが持続しましたが、欧米を中心にサプライチェーンの混乱による供給制約の影響や利上げによる景気減速への警戒感が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、国内においては競技スポーツ品を中心に販売は改善、海外においても米州を中心にゴルフ事業の好調が続き、第1四半期連結累計期間として過去最高の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は33億2千3百万円増収（前年同期比7.8%増）の461億9千4百万円、営業利益は5億4千7百万円増益（前年同期比16.8%増）の37億9千6百万円、経常利益は、10億3千8百万円増益（前年同期比29.8%増）の45億2千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千7百万円増益（前年同期比27.6%増）の35億5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症対策での行動制限が敷かれた前年同期と比較し、事業環境が改善しました。コロナ下でも健闘した野球やゴルフ、サッカーなどのアウトドアスポーツの商品に加え、バレーボールやラケットスポーツなどのインドアスポーツの商品も好調に推移しました。加えて、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も好調に推移しました。

この結果、売上高は23億4千2百万円増収（前年同期比8.6%増）の296億8千6百万円、営業利益は7億2千6百万円増益（前年同期比66.8%増）の18億1千5百万円となりました。

② 欧州

欧州は、サプライチェーンの混乱の影響により、ランニングシューズを中心に多くの売上が第2四半期以降へ後ろ倒しになるなど、厳しい経営環境に置かれました。そのような中でも、ゴルフクラブの販売は比較的堅調に推移しました。

この結果、売上高は6億6千3百万円減収（前年同期比13.2%減）の43億6千6百万円、営業利益は2億7千3百万円減益（前年同期比69.1%減）の1億2千2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：162.49円（前年同期 153.25円）、ユーロ（欧州支店）：138.27円（前年同期 131.80円）、ユーロ（子会社）：131.35円（前年同期 128.10円）、ノルウェークローネ：13.30円（前年同期 12.40円）

③ 米州

米州もサプライチェーンの問題やインフレに直面し、ランニングシューズの商材が不足したものの、ゴルフクラブの販売は引き続き好調に推移しました。バレーボールなどの競技スポーツも堅調に推移しました。

この結果、売上高は8億6千3百万円増収（前年同期比13.8%増）の71億2千3百万円、営業利益は1億3千3百万円減益（前年同期比11.5%減）の10億3千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：117.12円（前年同期 106.24円）、カナダドル：92.25円（前年同期 83.52円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、事業環境は改善したものの、サプライチェーンの問題による供給面での制約が業績に影響を与えました。一方、ゴルフクラブの販売は好調に推移し、韓国を中心に売上が回復しました。

この結果、売上高は7億8千1百万円増収（前年同期比18.5%増）の50億1千6百万円、営業利益は7千1百万円増益（前年同期比12.0%増）の6億6千7百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.18円（前年同期 3.78円）、香港ドル：15.00円（前年同期 13.70円）、
中国元：18.44円（前年同期 16.32円）、豪ドル：84.77円（前年同期 81.63円）、
韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.74円（前年同期 9.52円）、
米ドル（シンガポール）：117.12円（前年同期 106.24円）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億5千6百万円増加し、1,702億1千3百万円となりました。売掛金が30億6千5百万円減少した一方、商品及び製品が38億8千7百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円減少し、529億3千万円となりました。支払手形及び買掛金が19億4千7百万円減少した一方、長期借入金が6億5千5百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千9百万円増加し、1,172億8千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から68.6%へと1.3ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,429	23,939
受取手形	4,256	5,018
売掛金	32,796	29,730
商品及び製品	32,684	36,571
仕掛品	532	509
原材料及び貯蔵品	5,518	5,660
その他	6,231	8,080
貸倒引当金	△515	△532
流動資産合計	105,934	108,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,173	15,149
土地	14,670	14,679
その他（純額）	6,344	7,128
有形固定資産合計	36,188	36,957
無形固定資産		
のれん	1,131	1,089
その他	6,081	5,978
無形固定資産合計	7,212	7,068
投資その他の資産		
投資有価証券	6,751	6,603
繰延税金資産	2,127	2,070
退職給付に係る資産	6,264	6,618
その他	2,525	2,564
貸倒引当金	△648	△648
投資その他の資産合計	17,021	17,208
固定資産合計	60,422	61,233
資産合計	166,356	170,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,316	16,368
短期借入金	1,174	1,323
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,688
未払金及び未払費用	10,546	10,550
未払法人税等	2,675	1,474
その他	4,208	5,147
流動負債合計	39,422	37,552
固定負債		
長期借入金	6,953	7,608
繰延税金負債	1,554	1,469
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,807
退職給付に係る負債	205	216
資産除去債務	267	268
その他	3,683	4,007
固定負債合計	14,470	15,377
負債合計	53,893	52,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,828	31,828
利益剰余金	51,332	53,944
自己株式	△1,887	△1,887
株主資本合計	107,412	110,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,933	1,876
繰延ヘッジ損益	470	1,028
土地再評価差額金	△1,081	△1,081
為替換算調整勘定	2,253	3,959
退職給付に係る調整累計額	992	960
その他の包括利益累計額合計	4,568	6,743
非支配株主持分	482	516
純資産合計	112,463	117,282
負債純資産合計	166,356	170,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	42,870	46,194
売上原価	24,330	26,659
売上総利益	18,540	19,534
販売費及び一般管理費	15,291	15,737
営業利益	3,249	3,796
営業外収益		
受取利息	34	11
受取配当金	74	131
為替差益	57	494
その他	126	130
営業外収益合計	293	767
営業外費用		
支払利息	38	12
支払手数料	-	18
その他	17	6
営業外費用合計	55	38
経常利益	3,487	4,525
特別利益		
固定資産売却益	177	2
投資有価証券売却益	-	17
その他	20	-
特別利益合計	197	19
特別損失		
固定資産除却損	29	6
特別損失合計	29	6
税金等調整前四半期純利益	3,655	4,539
法人税等	880	1,015
四半期純利益	2,774	3,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,748	3,505

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,774	3,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△57
繰延ヘッジ損益	△228	558
為替換算調整勘定	1,320	1,721
退職給付に係る調整額	△24	△31
その他の包括利益合計	972	2,190
四半期包括利益	3,747	5,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,698	5,680
非支配株主に係る四半期包括利益	48	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本会計基準の適用にあたっては、その経過措置に従って、本会計基準の適用開始日である当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が573百万円、流動負債の「その他」が249百万円、固定負債の「その他」が311百万円、それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。